中泊町における脱炭素の取組紹介

令和7年9月23日
中泊町長　濱　舘　豊　光

目次

01 合併20周年を振り返る

02 町の課題

03 地球温暖化の影響

04 国の脱炭素化に向けた動き

05 再エネと共創する町への転換

06 県・町の脱炭素化に向けた取り組み

07 脱炭素先行地域計画の策定

08 地域循環モデルの体系図

09 エネルギー地産地消型
6次産業化モデルの構築

10 町の目指す姿

11 持続可能なまちの実現へ

01

合併２０周年を振り返る

■漁業
・高級魚メバルで商品開発

■農業
・スマート農業の導入
・高収益作物の栽培

■観光
・宮越家「離れ・庭園」の一般公開
・津軽海峡遠泳サポート体制の構築

01

合併２０周年を振り返る

■教育

国際的人材育成のため、
メタバースによる英語教育

中泊町公設塾「ナカデミー」

■福祉

総合福祉健康センター開業

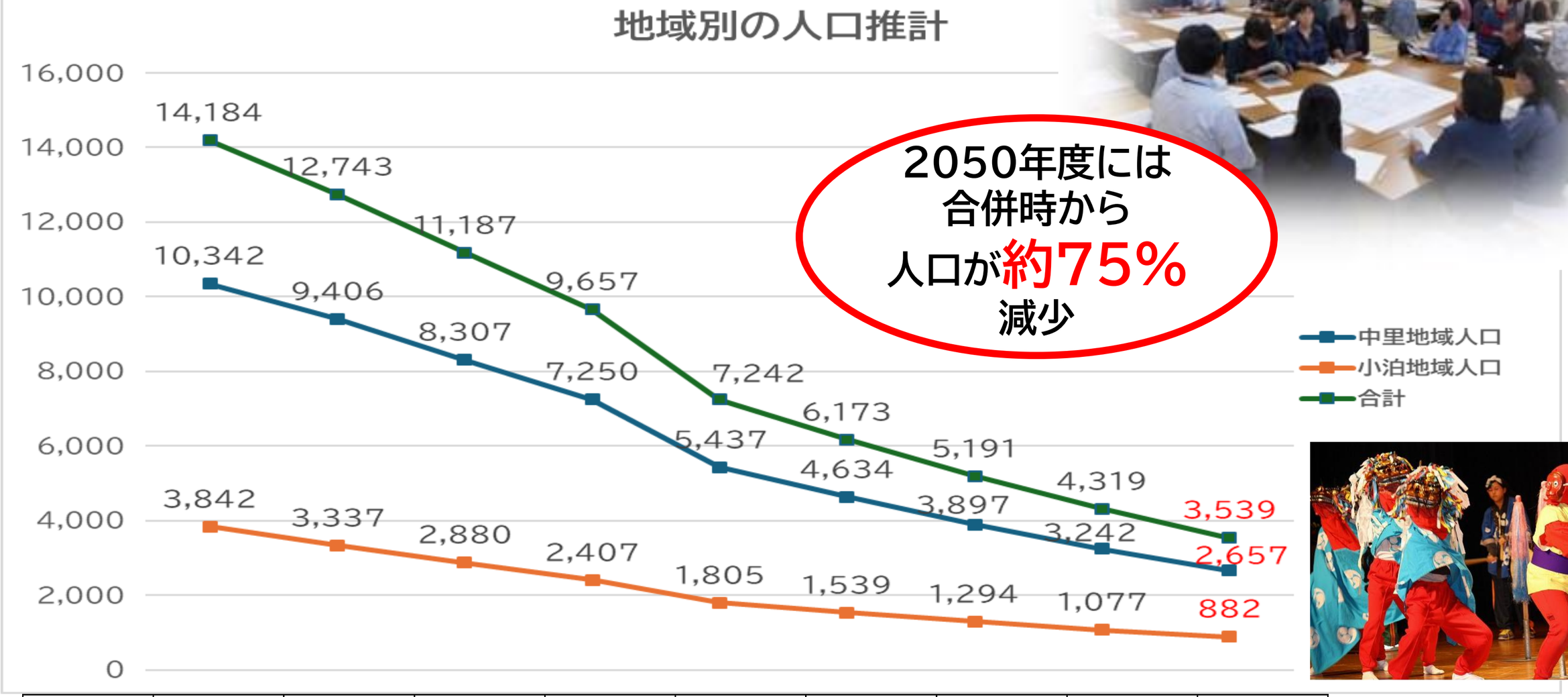
■地域コミュニティの復活

・専任集落支援員
２名配置
（平成３０年４月）

・兼任集落支援員
３３名配置
（令和３年10月）

02

町の課題（人口減少）



2050年度には
合併時から
人口が**約75%**
減少

	2005年	2010年	2015年	2020年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
高齢化率	28.7	33.0	38.4	44.4	52.4	56.1	58.8	61.6	63.2

03

地球温暖化の影響

■漁業

・漁獲量の減少
・磯焼けによる魚の減少

■農業

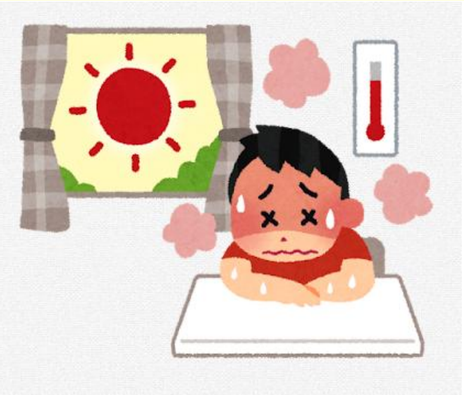
・干ばつの発生
・気温上昇による品質の低下や収穫量の減少

■災害

・線状降水帯の発生による洪水の増加
・強い台風の発生

■日常生活

・平均気温の上昇
・健康被害の増加



地球温暖化とは⇒二酸化炭素など温室効果ガスの濃度が高まることで、

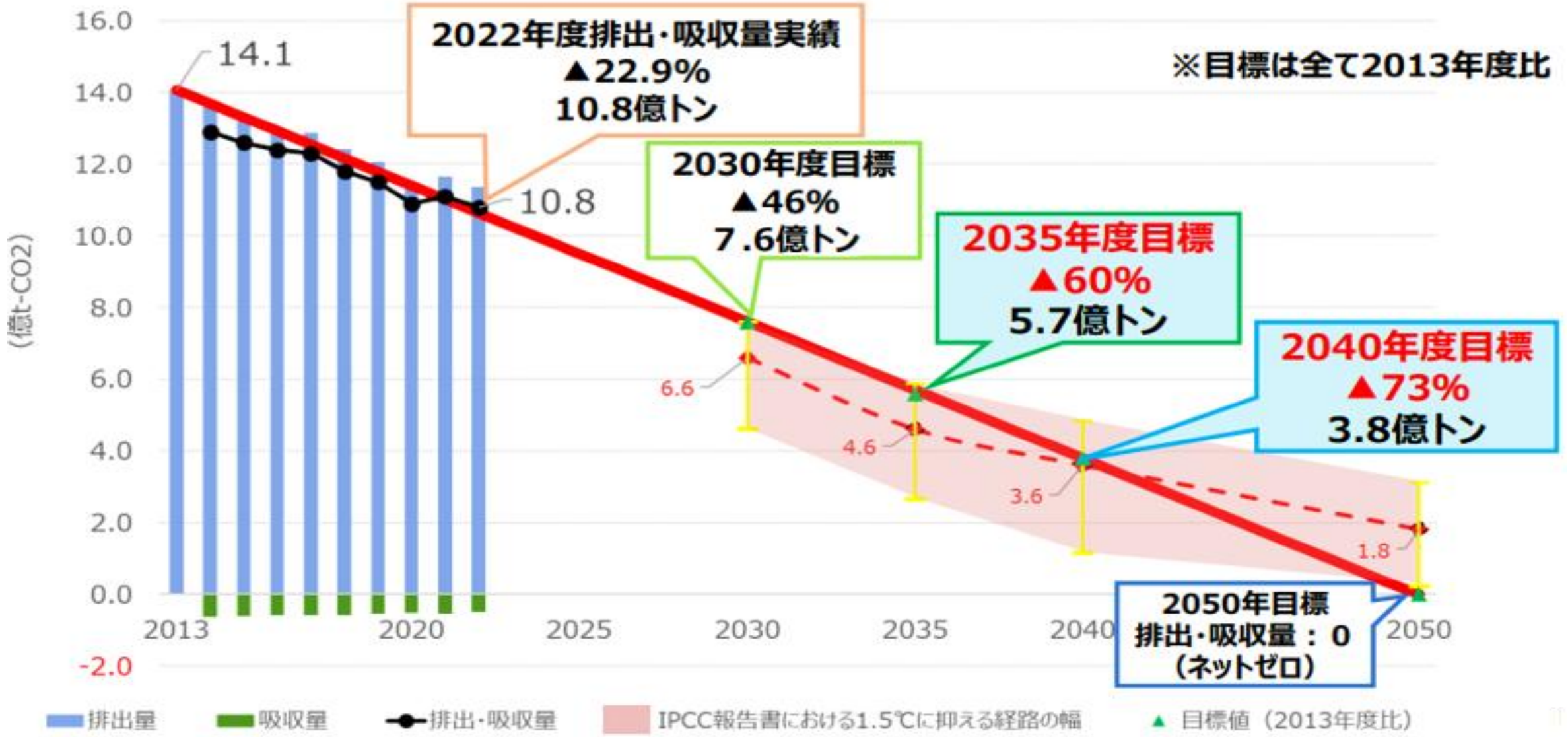
地球の平均気温が上昇！

地球温暖化を止めるため、**温室効果ガスの排出量を実質ゼロ**にする

「脱炭素化」の取組が必要不可欠です！！

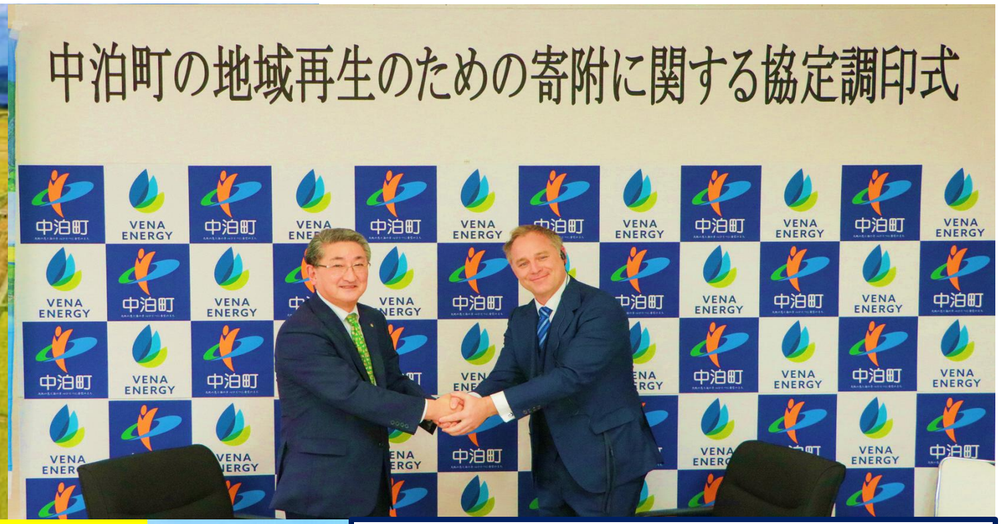
04

国の脱炭素化に向けた動き



05

再エネと共創する町への転換



令和３年10月13日
協定締結

地域資源である「風」を活用し、町の利益に還元するとともに、持続可能な脱炭素化を推進！

再エネと共創する町に！！

令和３年２月２５日
協定締結

06

県・町の脱炭素化に向けた取り組み

地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略の策定（令和5年1月31日）

調査の結果、町の再エネポテンシャルが原子力発電1基分の**約1,000,000kW**と判明

中泊町地球温暖化対策実行計画の策定（令和5年3月29日）

町、事業者や町民が**達成すべき目標**を定めた計画

ゼロカーボンシティ宣言（令和6年3月25日）

2050年までに温室効果ガスの**排出量実質ゼロ**を目指すことを宣言

脱炭素まちづくり連携協定の締結（令和6年3月25日）

脱炭素社会脱炭素社会の推進に取り組んでいくため、町を含む19の団体で締結

中泊リージョナルパワー株式会社の設立（令和6年12月26日）

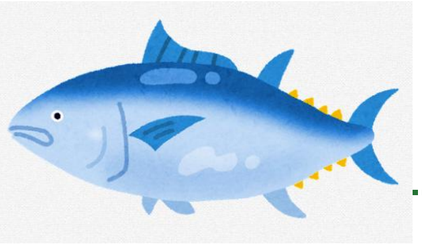
地域で作られた再エネを地元で消費、地域経済の活性化を目的とした**地域エネルギー会社**

青森県自然・地域と再生可能エネルギーとの共生に関する条例（令和7年7月1日）

県内の自然環境、景観、歴史、文化等と再生可能エネルギー発電事業との**共生を図るための条例**

07

脱炭素先行地域計画の策定



環境省が選定する**脱炭素先行地域計画の採択**を目標とし、計画の策定に取り組んでいます。
この取り組みは、**地域の課題解決**と**再エネの最大限活用**を両輪で進め、
共創による持続可能なまちづくりを実現します。

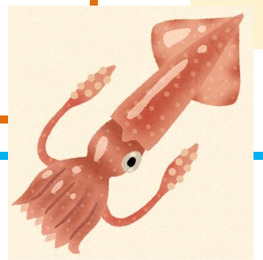
【計画の概要】

1. 中泊リージョナルパワー株式会社の自主電源の確保

風力発電や太陽光発電を導入し、国が掲げる目標値の達成を目指して、
再エネ由来の電気を町内の各家庭や事業者等へ**安定的に供給する体制**をつくります。

2.「再エネ裨益型地域循環モデル」の構築

地域社会が持続的に発展することを目的として、町民・地域に
再エネ事業の収益の一部を循環させる仕組みをつくります。



3.「エネルギー地産地消型6次産業化モデル」の構築

地域経済の再生と脱炭素化を両立することを目的として、漁業環境の変化や漁獲量減少に対応するため、
漁業のスマート化や高度化、さらに**再エネ電気の供給や資源循環の体制**をつくります。

08

～1つ目のモデル～

再エネ裨益型地域循環モデルの構築

再エネ事業の収益の一部を地域循環し、**住民理解と合意形成を促進**することで、
再生可能エネルギー事業と地域社会との真の共生を達成し、
「消費する地域」から**「エネルギーを生み出し、価値を創造する地域」**を目指します。

地域循環の仕組みをつくるために

【取組の4本柱】

1. 再エネ導入**促進区域**の設定 （現在進行中）
2. 地域裨益型再生可能エネルギー**共創条例**の制定
3. 地域裨益**基金条例**の制定
4. 兼任集落支援員と連携した**「NAKAZERO共創アクション」**の策定

■再エネ共創条例、基金条例、「NAKAZERO共創アクション」　**令和8年3月予定**

09 ～２つ目のモデル～

エネルギー地産地消型６次産業化モデルの構築

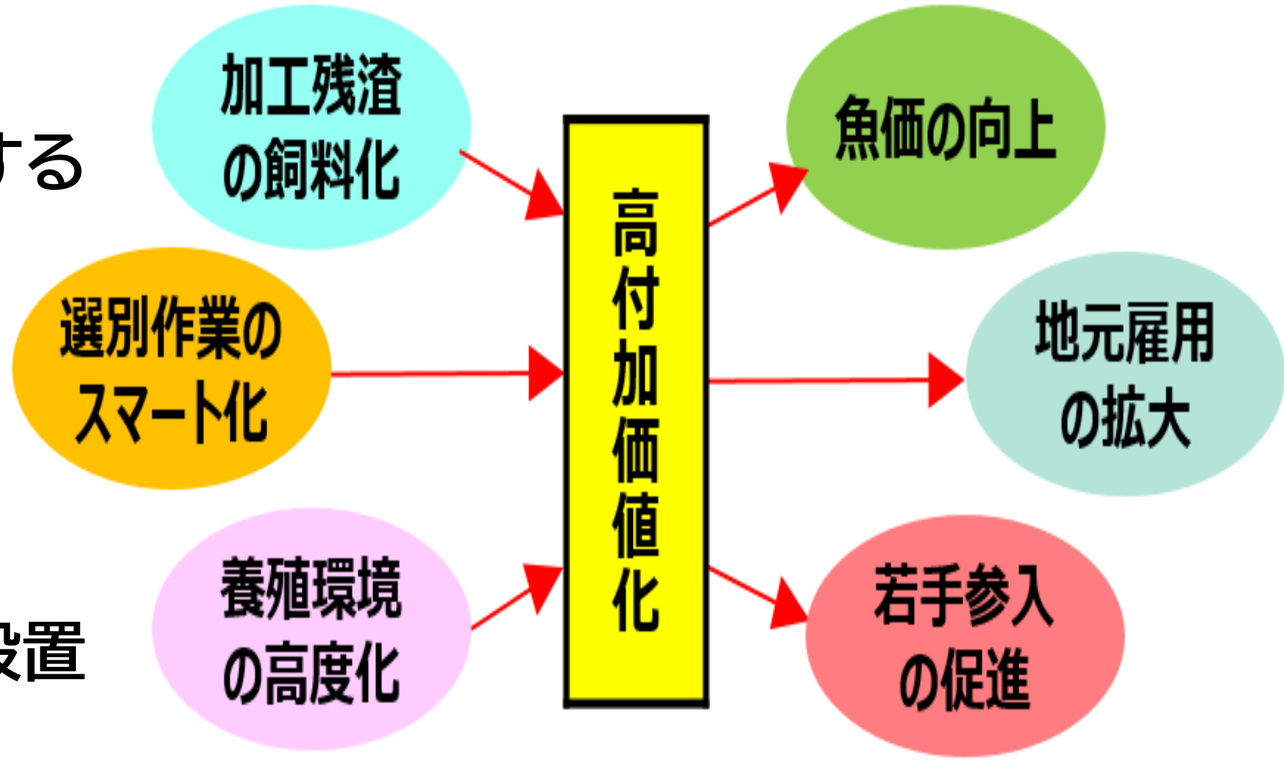
【漁業分野の課題】

燃料費の高騰、魚価の低迷、漁業者の減少と高齢化、規格外・未利用魚の資源活用　etc.

脱炭素化の取り組みと一体となって解決

【取組の4本柱】

1. 小泊漁港内に漁業関連施設へ直接送電する小型風力発電機の設置
2. 荷捌き施設の選別作業のスマート化
3. 養殖環境の高度化と加工残渣の飼料化
4. 販路拡大支援員（地域おこし協力隊）の設置



10

町の目指す姿

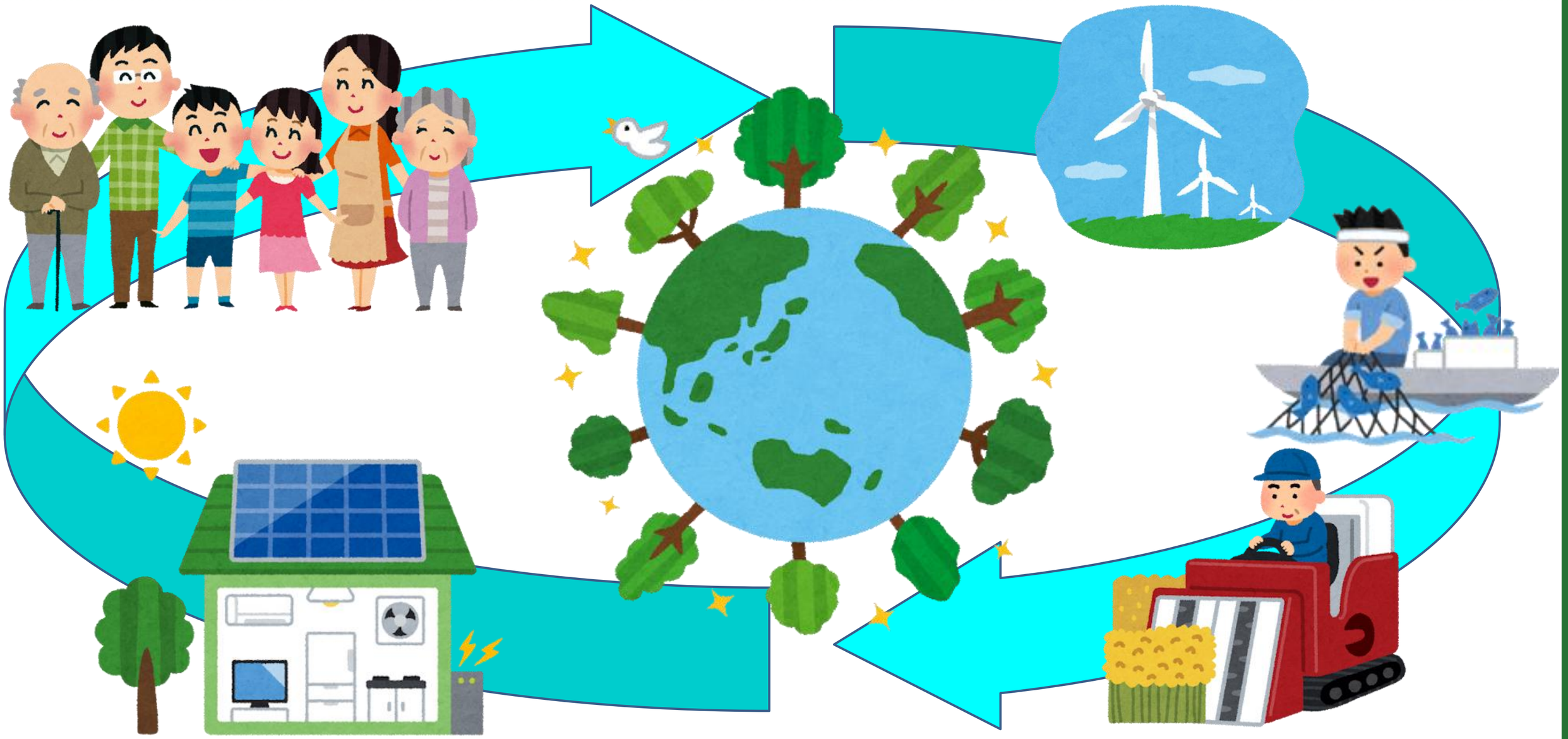
「大地の恵と海の幸 心ひとつに希望のまち」を未来へ

にぎわいの創出

関係人口の拡大

地域経済の活性化

小規模多機能自治実現のため、兼任集落支援員との連携強化！

11

持続可能な町の実現へ